



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 三菱食品 株式会社

コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 彪

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 今村 和哉

TEL 03-3767-5204

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	365,916	—	2,767	—	3,428	—	1,392	—
23年3月期第1四半期	333,572	1.3	1,019	294.5	1,154	235.3	1,449	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,670百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 2,087百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	32.39	—
23年3月期第1四半期	33.73	—

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	389,755	82,073	20.7	1,881.65
23年3月期	375,732	81,070	21.2	1,857.72

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 80,863百万円 23年3月期 79,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	970,000	—	6,800	—	7,700	—	2,600	—	53.01
通期	2,150,000	—	16,500	—	17,500	—	11,000	—	208.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	43,958,650 株	23年3月期	43,958,650 株
24年3月期1Q	983,754 株	23年3月期	983,718 株
24年3月期1Q	42,974,905 株	23年3月期1Q	42,978,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	9
(1) 品種別売上高明細表	9
(2) 業態別売上高明細表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害や福島第一原子力発電所の事故に伴う電力不足への懸念等から、景気の先行きは不透明な状況となりました。

食品流通業界におきましては、震災による自粛ムードの高まりなどから内食傾向が広がる一方、生活者の節約志向は依然として継続する厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、「食のライフラインを支え、生活者の生命を守る」という食品流通業の使命を再認識し、グループ一丸となって被災地における商品供給体制の復旧に取り組んでまいりました。また、震災後の生活者の消費行動変化に的確に対応すべく、引き続きライフスタイルマーケティングを推進し、あわせて、物流費を中心としたコスト構造改革によるローコスト化を更に推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、加工食品や低温食品の伸長により3,659億16百万円となりました。利益面につきましては、ローコストオペレーションによる販管費率の改善により営業利益は27億67百万円、経常利益は34億28百万円となりました。また、当四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失の計上により、13億92百万円となりました。

なお、平成23年3月期は決算期を12月決算から3月決算へ変更したことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減比率は記載しておりません。

また、当社は7月1日をもって、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの株式交換による経営統合を実施し、同時に「三菱食品株式会社」へ商号変更いたしました。これにより、中間流通基盤の一層の強化、食に関わる機能の垂直・水平展開、海外市場への事業拡大を目指し、「食」を巡るバリューチェーンコーディネーターとして食品産業の発展に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が140億22百万円、負債が130億19百万円、純資産が10億3百万円それぞれ増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は、総資産においては「受取手形及び売掛金」の増加143億65百万円、負債においては「支払手形及び買掛金」の増加160億93百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年5月9日に公表いたしました平成24年3月期の第2四半期及び通期の連結業績予想を修正しております。

修正内容の詳細につきましては、本年8月1日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が270百万円減少しております。

なお、当該会計基準等の適用にあたっては「資産除去債務に関する会計基準」第18項に従い、適用初年度の期首において資産除去債務を521百万円計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 034	1, 358
受取手形及び売掛金	160, 883	175, 249
有価証券	5, 600	6, 800
商品及び製品	33, 661	35, 379
原材料及び貯蔵品	23	21
短期貸付金	36, 600	31, 400
その他	36, 673	38, 325
貸倒引当金	△132	△134
流動資産合計	274, 345	288, 399
固定資産		
有形固定資産	60, 966	61, 111
無形固定資産		
のれん	4, 707	4, 609
その他	2, 046	1, 991
無形固定資産合計	6, 753	6, 600
投資その他の資産		
投資有価証券	14, 843	15, 023
その他	20, 868	20, 649
貸倒引当金	△2, 045	△2, 029
投資その他の資産合計	33, 667	33, 643
固定資産合計	101, 387	101, 355
資産合計	375, 732	389, 755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247, 565	263, 658
引当金	2, 340	387
その他	28, 751	26, 981
流動負債合計	278, 657	291, 028
固定負債		
退職給付引当金	10, 067	10, 008
役員退職慰労引当金	379	107
その他	5, 558	6, 537
固定負債合計	16, 005	16, 653
負債合計	294, 662	307, 681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	53,198	53,945
自己株式	△2,547	△2,548
株主資本合計	80,422	81,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△566	△286
為替換算調整勘定	△20	△19
その他の包括利益累計額合計	△586	△305
少数株主持分	1,234	1,209
純資産合計	81,070	82,073
負債純資産合計	375,732	389,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	333,572	365,916
売上原価	306,818	336,578
売上総利益	26,753	29,338
販売費及び一般管理費	25,733	26,571
営業利益	1,019	2,767
営業外収益		
受取利息	23	43
受取配当金	10	283
不動産賃貸料	200	264
その他	133	421
営業外収益合計	367	1,014
営業外費用		
支払利息	21	33
不動産賃貸費用	160	195
のれん償却額	3	—
その他	47	122
営業外費用合計	232	352
経常利益	1,154	3,428
特別利益		
固定資産売却益	—	5
その他	0	1
特別利益合計	0	6
特別損失		
投資有価証券評価損	70	340
減損損失	252	67
災害損失	—	331
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
その他	36	35
特別損失合計	359	1,039
税金等調整前四半期純利益	795	2,396
法人税、住民税及び事業税	159	140
法人税等調整額	△810	862
法人税等合計	△651	1,003
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446	1,392
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	0
四半期純利益	1,449	1,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	277
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	641	278
四半期包括利益	2,087	1,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,089	1,672
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の販売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の販売、「酒類事業」は酒類の販売、「菓子事業」は菓子類の販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	165,450	108,096	80,658	11,189	520	—	365,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,388	1,756	2,902	168	2,456	△18,673	—
計	176,839	109,853	83,560	11,358	2,977	△18,673	365,916
セグメント利益	1,164	1,198	110	220	164	△90	2,767

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額△90百万円は、全社費用等であります。

(注) 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの株式交換)

当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、明治屋商事株式会社（以下、「明治屋商事」といいます。）、株式会社サンエス（以下「サンエス」といいます。）及び株式会社フードサービスネットワーク（以下「FSN」といいます。）の3社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

当該株式交換は、平成23年7月1日を株式交換の効力発生日としており、これにより当社は当該会社の全株式を取得し、同日、完全子会社化が完了しました。

なお、当該株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換手続きにより、当社においては株主総会の承認を得ずに行っております。

当該株式交換の概要は以下のとおりです。

① 取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

ア. 結合企業（株式交換完全親会社）

名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業

イ. 被結合企業（株式交換完全子会社）

名称	明治屋商事株式会社	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク
事業の内容	食品卸売業	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業

ロ. 企業結合日

平成23年7月1日

ハ. 企業結合の法的形式

株式交換

ニ. 結合後企業の名称

株式交換時点において、結合企業は株式会社菱食から三菱食品株式会社に商号変更しております。なお、被結合企業の名称変更はありません。

ホ. その他の取引に関する事項（取引の目的を含む。）

国内食品流通市場を取り巻く環境は、不透明な日本経済の先行き、人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展、デフレ基調継続、生活防衛型消費の定着により、大きく変化していると同時に多様化しており、食品製造業、小売業が、こうした消費構造の変化・多様化に対応する中、中間流通業が果たすべき役割と機能も変化を迫られています。このような環境の下、対面するお取引先様のニーズに更に的確かつ、スピード感を以ってお応えするために、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）の食品中間流通事業子会社4社は名実ともに一体となって経営資源を結集し、業界トップの事業規模を有し、かつ既存ビジネスモデルを進化させた、新たな食品中間流通事業体を目指し、4社経営統合を決定いたしました。同時に本経営統合は、継続的企業価値の創出を実現可能とし、株主の皆様をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択になるものと判断いたしましたことから、明治屋商事、サンエス及びF S Nを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定いたしました。

② 実施する会計処理の概要

当該株式交換は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。なお、のれん又は負ののれんは発生いたしません。

③ 子会社株式の取得に関する事項

イ. 株式の種別の交換比率及びその算定方法

	三菱食品株式会社 (株式交換完全親会社)	明治屋商事株式会社 (株式交換完全子会社)	株式会社サンエス (株式交換完全子会社)	株式会社フードサービスネットワーク (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当ての内容	1	8.058	0.165	107.439

当該株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社並びに三菱商事、明治屋商事、サンエス及びF S Nは独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、三菱商事、明治屋商事、サンエス及びF S Nはアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。各社はそれぞれの算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、かつ、各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、当該株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り、平成23年2月18日に開催された各社の取締役会の決議に基づき、当該株式交換比率を合意・決定いたしました。

ロ. 交付株式数

当社は、当該株式交換により、新たに発行する普通株式14,166,840株を割当て交付しております。

4. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

単位：百万円（未満切捨）

品 種	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰類	5,210	1.6	5,710	1.6
調味料類	44,819	13.4	50,251	13.7
麺・乾物類	33,558	10.1	35,210	9.6
嗜好品・飲料類	46,166	13.8	57,011	15.6
菓子類	12,983	3.9	12,470	3.4
冷凍・チルド類	82,768	24.8	101,123	27.6
酒類	91,088	27.3	82,263	22.5
その他	16,978	5.1	21,875	6.0
合計	333,572	100.0	365,916	100.0

(注) 前連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっております。

(2) 業態別売上高明細表

単位：百万円（未満切捨）

業 態	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	28,488	8.5	26,477	7.2
GMS	39,476	11.9	41,438	11.3
SM	151,557	45.4	174,410	47.7
CVS	52,508	15.7	60,526	16.5
ドラッグストア	13,217	4.0	13,809	3.8
ユーザー	13,675	4.1	13,053	3.6
その他直販	29,273	8.8	29,925	8.2
(直販計)	299,707	89.9	333,163	91.1
メーカー・他	5,375	1.6	6,275	1.7
合計	333,572	100.0	365,916	100.0

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
2. SMはスーパーマーケットであります。
3. CVSはコンビニエンスストアであります。
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。
5. 前連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっております。